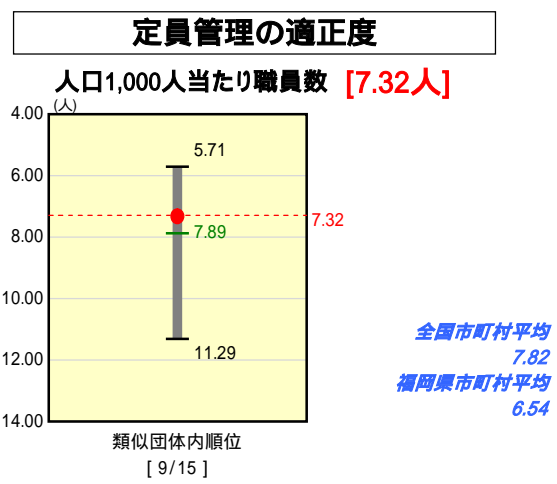
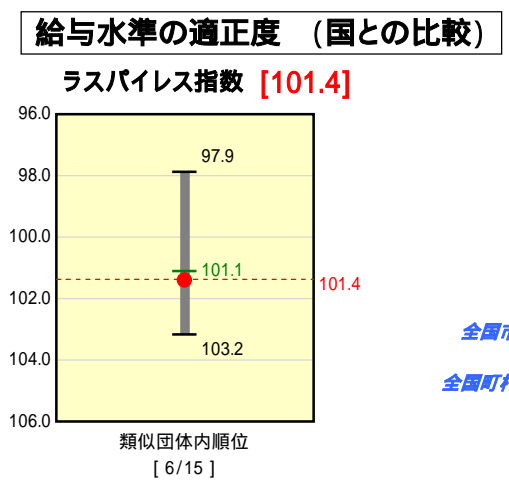
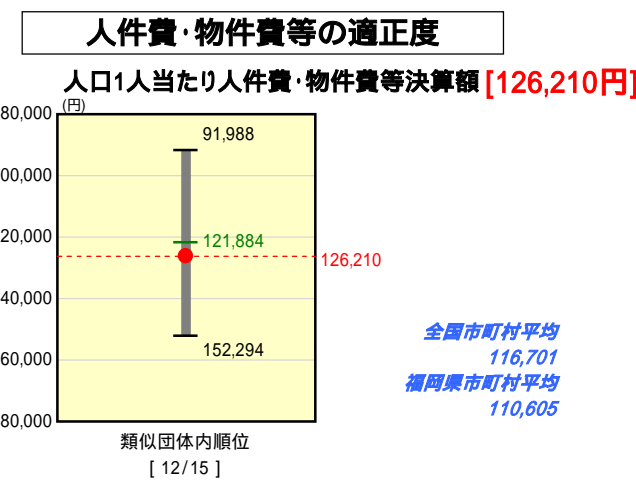
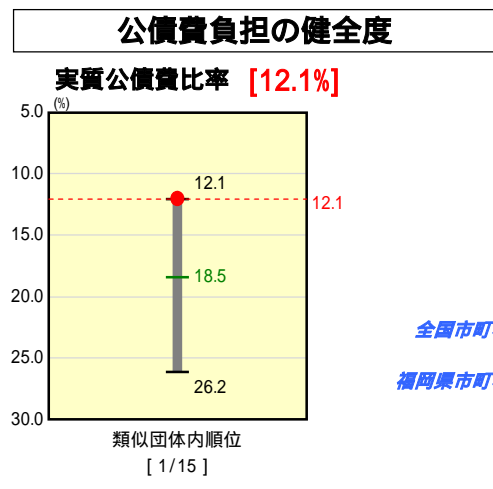
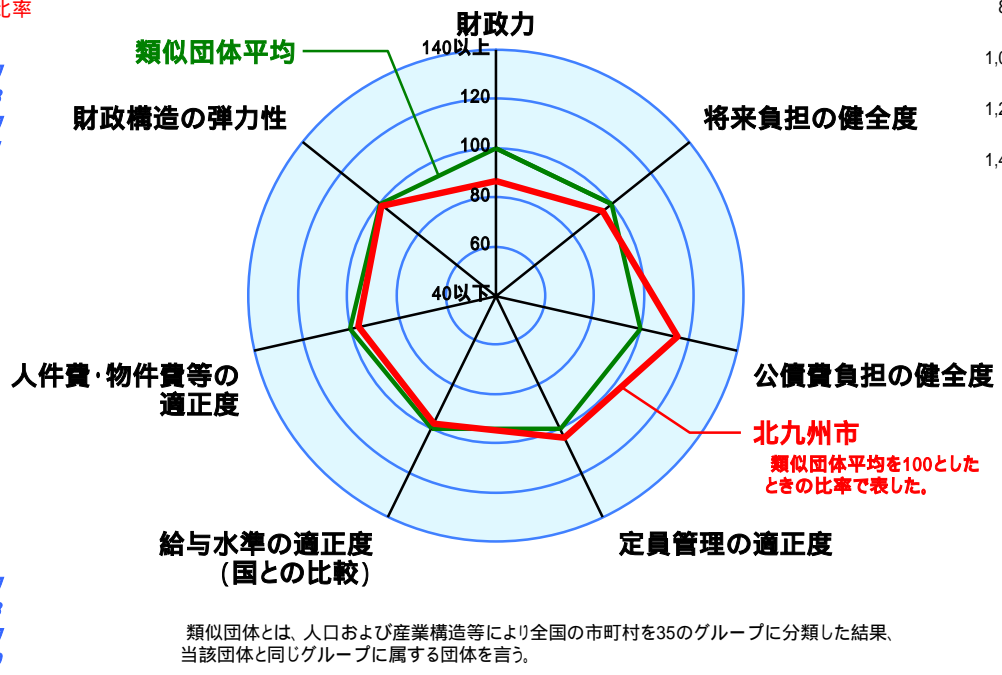
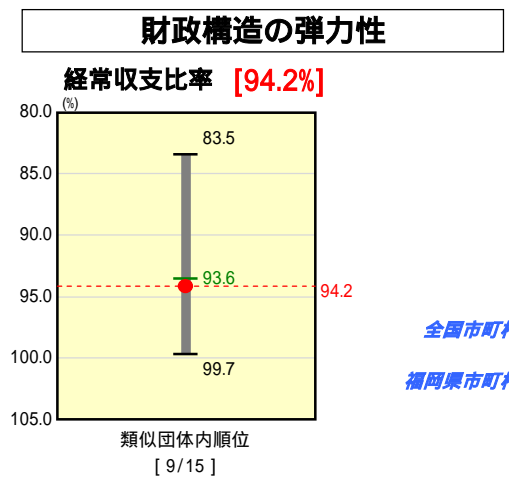
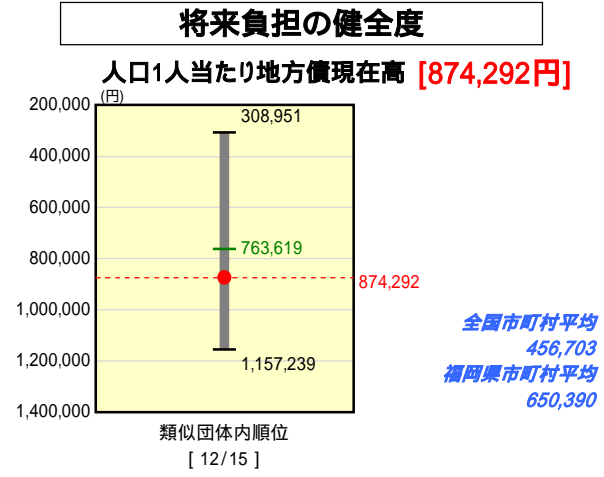
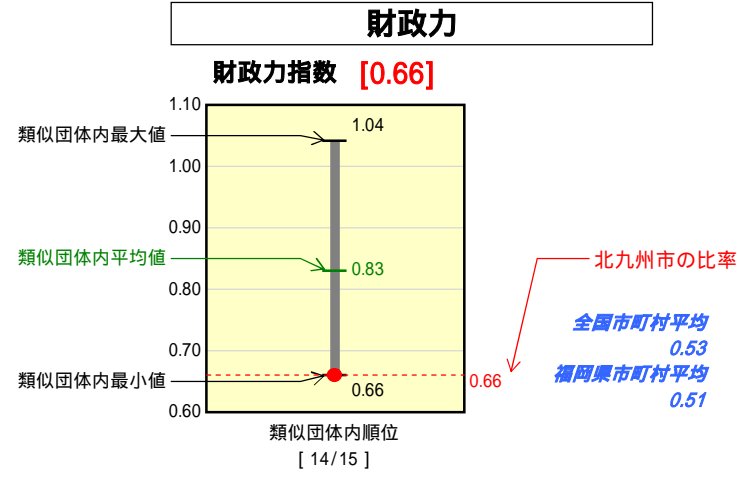


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 北九州市

人口	986,755	人(H19.3.31現在)
面積	487.69	km ²
歳入総額	510,387,895	千円
歳出総額	503,520,695	千円
実質収支	3,141,175	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・財政力指数
類似団体の中では、市民一人当たりの市税収入の水準が低いことなどから財政基礎が弱く、財政力指数は低い水準にある。このため、本市では平成18年12月に「北九州市経営基本計画」を策定し、平成19年度～22年度までを「集中改革期間」と位置づけ、徹底した事務・事業の見直し等による歳出削減に取り組むとともに、税源の充実確保を図り、健全で持続可能な財政運営に努めている。

・経常収支比率
本市の経常収支比率は、94.2となっており、類似団体平均93.6を若干上回る水準にある。これは、職員数の削減を図るなど、行政改革に積極的に取り組んできたことによる。しかしながら、ここ数年は、経常一般財源の減少等により上昇しているが、今後も、「北九州市経営基本計画」に基づき、積極的な企業誘致による市税収入の増加等の歳入確保策に取り組むとともに、徹底した事務・事業の見直しや人件費総額の抑制等を図り、一層の経常経費の削減に努めていく。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比べてやや高い水準にあり、これは物件費が若干高いことが主な要因となっている。今後も人件費・物件費削減のため、公共施設の民営化・民間委託・指定管理者制度の更なる導入や更なる維持管理コストの削減の取り組み等を行っていく。

・ラスパイレス指数
国における昇給号俸数の抑制や管理職の早期勧奨退職制度の廃止等の影響により、類似団体平均を0.3上回っている。今後、「北九州市経営改革大綱」で示した人事・給与制度の改革(職員数の削減・給与制度などの見直し)を通じて、人件費総額の削減を図る。(数値目標:平成17年度から平成21年度までの5年間で10%削減)

・人口1人当たり地方債残高
平成4年度以降の国の経済対策に伴う公共事業の拡大、住民税減税の実施、地方財政への財源対策などに伴う借入れの増加に加えて、本市では人口の減少により類似団体平均を上回る水準にある。これまで以上に市債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味し、施策の厳しい選択を行い適切な市債管理に努める。

・実質公債費比率
類似団体の中では最も低い水準にあるものの、今後は償還の増加により上昇していく見込みである。引き続き適切な市債の借入、公営企業と一般会計との負担区分の適正化などを行い健全な財政運営に努める。

・人口1,000人当たり職員数
本市では、徹底した行政改革のもと、平成17年度当初に職員1万人体制を実現し、平成19年4月1日現在では9,377人(公営企業等を含む全職員数、以下同)となっている。「北九州市経営改革大綱」に基づき、集中改革プラン期間中(H17～H22)に1,060人の純減(9,705人、8,645人)を、そして、平成25年度には職員8,000人体制の実現を目指しているところである。目標達成に向けて、公共施設の民営化や民間委託化、事務事業の見直し等を行うなど、さらに積極的な取り組みを行っていくこととし、今後も適正な定員配置に努める。